

ブラジルレアルの見通し



《資源価格の高騰により対円で堅調に推移するブラジルレアル》

ブラジルレアルの対円相場が堅調に推移している。長らく下落トレンドが続いたが、月次ベースで2020年10月末の18.2円を底に上昇に転じ、2022年4月15日終値は26.9円に達した。その間の上昇率は約48%となっており、上昇率では2008年7月以降で最大のリバウンドとなっている。

リバウンドの要因は2つ考えられる。第一の要因はブラジルの主力輸出品目である大豆（2020年のブラジルの輸出額シェア13.7%）、鉄鉱石（同12.3%）、原油（同9.4%）の価格が上昇し、貿易収支が改善傾向にあることが挙げられる。第二の要因は財政収支が改善していることだ。2020年のコロナウイルス感染症の感染拡大で落ち込んだ経済を支えるために財政支出を大幅に増やしたが、その後追加の経済対策を財政状況に配慮して慎重に行ったことや、輸出の好調による財政収入の増加が貢献した。ブラジル経済に対する信認の回復に繋がったと考えられる。

《上昇トレンド継続には痛みを伴う年金制度改革が必要》

図表1は2000年1月以降のブラジルレアルの対円相場の推移を示したものである。そのトレンドには大きく分けて2つの局面があるように見える。第一の局面は2002年9月の安値32.7円から2008年7月の高値68.8円まで円安・ブラジルレアル高が進んだ局面である。中国の経済成長が本格化し、中国向けの大豆および鉄鉱石の輸出が拡大すると同時にそれらの価格が上昇した結果、ブラジル経済のファンダメンタルズが改善し、高金利通貨として日本の投資資金を魅了した。

図表1 ブラジルレアルの対円レートの推移



出所 Investing.comのデータをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20220414

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

ブラジルレアルの見通し



一方、第2の局面は2008年7月の高値68.8円から2020年10月の安値18.2円までブラジルレアル安が進んだ局面である。リーマンショック、中国経済の減速（成長率鈍化）、欧州債務危機などによって2015～2016年のブラジルの経済成長率がマイナスに沈んだこと、財政状況の悪化によって有効な景気浮揚策を実施することができずその後の経済成長率の回復も限定的だったことが影響したと考えられる。

財政状況悪化の要因のひとつがブラジルの年金制度とみられる。支給開始年齢が55歳に設定されており、給付の水準も高く手厚い保障制度になっている。そのため、65歳以上の人口が欧米先進国に比べて低いにもかかわらず、社会保障関連費用のGDPに占める割合は既にスウェーデンやノルウェーなどの先進国並みの水準に達している。今後、高齢化が進めば負担は確実に大きくなり、財政運営は更に厳しい状況に追いやられる可能性がある。これを避けるためには、かなりの痛みを伴う年金制度改革が必要となるだろう。

《第一の局面か、それとも第二の局面か》

足元でみられるブラジルレアルの動きは第一の局面に似た動きになっている。商品価格の上昇によって輸出が好調に推移し、財政収支も改善している。原油の輸出が拡大している点もサポート要因となろう。ウクライナ情勢の長期化によって、ブラジルが商品穀物の増産投資を引きつける可能性もある。ブラジルレアルへの投資環境は良好な状態が続くと考えられる。

一方、2022年10月にブラジルでは大統領選挙が実施される。現職のボルソナロ氏は苦戦しており、元大統領(2003～2011年在職、左派の労働者党出身)のルラ氏にリードを許しているようだ。コロナウィルス感染症対応やインフレ抑制の失敗によって中低所得層の支持が大きく後退したほか、経済改革も進まず企業などの支持も低迷しているようだ。必要な改革が先送りになり、選挙目当ての積極財政が検討されるようなことがあれば第二の局面に戻るリスクがあることも忘れるべきではないだろう。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20220414

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。